

附属明細書(一般勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,051,400	-	-	8,051,400	3,125,880	500,916	-	-	4,925,520
	機械及び装置	92,689,671	-	8,517,751	84,171,920	75,754,730	-	-	-	8,417,190
	車両運搬具	1,218,000	-	-	1,218,000	1,096,200	-	-	-	121,800
	工具器具備品	311,045,289	3,391,206	8,405,523	306,030,972	264,065,284	6,211,703	-	-	41,965,688
	計	413,004,360	3,391,206	16,923,274	399,472,292	344,042,094	6,712,619	-	-	55,430,198
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	453,566	-	-	453,566	272,064	34,008	-	-	181,502
	構築物	3,490,759	-	-	3,490,759	2,639,227	134,400	-	-	851,532
	工具器具備品	1,455,300	-	-	1,455,300	1,309,770	-	-	-	145,530
	計	5,399,625	-	-	5,399,625	4,221,061	168,408	-	-	1,178,564
有形固定資産合計	建物	8,504,966	-	-	8,504,966	3,397,944	534,924	-	-	5,107,022
	構築物	3,490,759	-	-	3,490,759	2,639,227	134,400	-	-	851,532
	機械及び装置	92,689,671	-	8,517,751	84,171,920	75,754,730	-	-	-	8,417,190
	車両運搬具	1,218,000	-	-	1,218,000	1,096,200	-	-	-	121,800
	工具器具備品	312,500,589	3,391,206	8,405,523	307,486,272	265,375,054	6,211,703	-	-	42,111,218
	計	418,403,985	3,391,206	16,923,274	404,871,917	348,263,155	6,881,027	-	-	56,608,762
無形固定資産	ソフトウェア	22,566,600	4,231,970	-	26,798,570	18,686,243	4,182,044	-	-	8,112,327
	電話加入権	936,000	-	-	936,000	-	-	444,600	-	491,400
	計	23,502,600	4,231,970	-	27,734,570	18,686,243	4,182,044	444,600	-	8,603,727

(注) 1. 当期増加額について主なものは次のとおりです。

- (1) 工具器具備品
 プレスケール専用圧力画像解析システム 892,500 円
 エアロゾルアトマイザー 787,500 円
 痛覚耐性値測定装置 598,206 円
- (2) ソフトウェア
 インターロック試験システム制御ソフト 987,000 円
 NI LabVIEW プロフェッショナル開発システム 972,770 円
 VK-H1XA 解析アプリケーション 945,000 円

2. 当期減少額について主なものは次のとおりです。

- (1) 機械及び装置
 高温キャビティ 5,512,382 円
 ネットワークアナライザ 1,706,250 円
- (2) 工具器具備品
 フリーラジカルモニタ 4,197,375 円
 スペクトラム・アナライザ 1,963,500 円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	78,660	364,000	-	326,080	-	116,580	
計	78,660	364,000	-	326,080	-	116,580	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	3,944,325	-	-	3,944,325	
	計	3,944,325	-	-	3,944,325	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	2,391,300	-	-	2,391,300	
	損益外減価償却累計額	△ 4,052,653	△ 168,408	-	△ 4,221,061	特定資産の減価償却
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
	差引計	△ 2,105,953	△ 168,408	-	△ 2,274,361	

(4) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	38,730,077	19,669,357	-	58,399,434	増加:利益処分
合 計	38,730,077	19,669,357	-	58,399,434	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	33,753,936	-	-	-	-	-	33,753,936
平成24年度	26,226,796	-	-	-	-	-	26,226,796
平成25年度	-	453,469,000	410,767,154	-	-	410,767,154	42,701,846
合 計	59,980,732	453,469,000	410,767,154	-	-	410,767,154	102,682,578

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	410,767,154
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	410,767,154
会計基準第81条第3項による振替 額	-	
合計	410,767,154	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 410,767,154 (役員人件費: 383,851,145 / その他の経費: 26,916,009) イ) 固定資産の取得額: - ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 410,767,154

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	33,753,936	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	33,753,936	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	26,226,796	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	26,226,796	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	42,701,846	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	42,701,846	
合 計		102,682,578	

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	21,546 (1,048)	- (-)	3,155 (-)	- (-)
職 員	313,766 (811)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	335,312 (1,859)	- (-)	3,155 (-)	- (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
- また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 上記の支給額は、共通経費を配賦した後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び非常勤職員の支給額を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

附属明細書(社会復帰促進等事業勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	91,251,493	-	-	91,251,493	37,492,662	5,897,738	-	-	53,758,831
	構築物	19,797,125	-	-	19,797,125	8,799,908	1,635,696	-	-	10,997,217
	機械及び装置	84,736,699	-	60,242,595	24,494,104	21,636,615	15,603,805	-	-	2,857,489
	車両運搬具	2,542,699	997,500	-	3,540,199	2,438,054	149,624	-	-	1,102,145
	工具器具備品	2,195,582,166	88,521,969	54,890,188	2,229,213,947	1,769,702,094	127,220,364	-	-	459,511,853
	計	2,393,910,182	89,519,469	115,132,783	2,368,296,868	1,840,069,333	150,507,227	-	-	528,227,535
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,896,960,486	28,500,000	-	5,925,460,486	2,400,578,362	213,501,350	-	-	3,524,882,124
	構築物	299,356,591	-	-	299,356,591	224,266,266	8,648,803	-	-	75,090,325
	機械及び装置	312,538,098	-	-	312,538,098	229,938,619	7,354,368	-	-	82,599,479
	工具器具備品	829,308,785	-	18,928,828	810,379,957	683,557,861	19,648,752	-	-	126,822,096
	計	7,338,163,960	28,500,000	18,928,828	7,347,735,132	3,538,341,108	249,153,273	-	-	3,809,394,024
非償却資産	土地	6,165,209,000	-	93,856,948	6,071,352,052	-	-	-	-	6,071,352,052
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	6,165,209,000	-	93,856,948	6,071,352,052	-	-	-	-	6,071,352,052
有形固定資産合計	建物	5,988,211,979	28,500,000	-	6,016,711,979	2,438,071,024	219,399,088	-	-	3,578,640,955
	構築物	319,153,716	-	-	319,153,716	233,066,174	10,284,499	-	-	86,087,542
	機械及び装置	397,274,797	-	60,242,595	337,032,202	251,575,234	22,958,173	-	-	85,456,968
	車両運搬具	2,542,699	997,500	-	3,540,199	2,438,054	149,624	-	-	1,102,145
	工具器具備品	3,024,890,951	88,521,969	73,819,016	3,039,593,904	2,453,259,955	146,869,116	-	-	586,333,949
	土地	6,165,209,000	-	93,856,948	6,071,352,052	-	-	-	-	6,071,352,052
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	15,897,283,142	118,019,469	227,918,559	15,787,384,052	5,378,410,441	399,660,500	-	-	10,408,973,611
無形固定資産	ソフトウェア	108,630,721	2,206,050	-	110,836,771	104,597,044	7,853,823	-	-	6,239,727
	電話加入権	50,400	-	-	50,400	-	-	-	-	50,400
	著作権	420,000	-	-	420,000	-	-	-	-	420,000
	計	109,101,121	2,206,050	-	111,307,171	104,597,044	7,853,823	-	-	6,710,127

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	273,490	1,522,300	-	1,505,210	-	290,580	
計	273,490	1,522,300	-	1,505,210	-	290,580	

(3) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	13,575,048	183,127	-	13,758,175	第91特定 有
計	13,575,048	183,127	-	13,758,175	

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	11,781,764,434	-	93,856,948	11,687,907,486	減少理由: 不要財産の国庫納付による減少
	計	11,781,764,434	-	93,856,948	11,687,907,486	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	420,000	-	-	420,000	
	施設整備費補助金	1,813,763,049	28,500,000	-	1,842,263,049	特定資産の取得
	計	1,814,183,049	28,500,000	-	1,842,683,049	
	損益外減価償却累計額	△ 3,306,223,781	△ 249,153,273	△ 17,035,946	△ 3,538,341,108	増加理由: 特定資産の減価償却 減少理由: 特定資産の除却
	損益外固定資産除売却差額	△ 104,463,743	△ 8,158,256	10,770,572	△ 123,392,571	
	損益額利息費用累計額	△ 1,215,428	△ 183,127	-	△ 1,398,555	
差引計	△ 1,597,719,903	△ 228,994,656	△ 6,265,374	△ 1,820,449,185		

(5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	226,993,635	-	-	-	-	-	226,993,635
平成24年度	125,800,575	-	-	-	-	-	125,800,575
平成25年度	-	1,561,074,000	1,399,518,950	91,184,769	-	1,490,703,719	70,370,281
合 計	352,794,210	1,561,074,000	1,399,518,950	91,184,769	-	1,490,703,719	423,164,491

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,399,518,950
	資産見返運営 費交付金	91,184,769
	資本剰余金	-
	計	1,490,703,719
会計基準第81条第3項による振替 額	-	
合 計	1,490,703,719	

① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務
② 当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用等の額: 1,399,518,950
(役職員人件費: 736,027,890 / その他の経費等: 663,491,060)
イ) 固定資産の取得額: 91,184,769
③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
(費用 + 資産取得) × 100% = 1,490,703,719

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	226,993,635	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	226,993,635	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	125,800,575	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	125,800,575	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	70,370,281	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	70,370,281	
合 計		423,164,491	

(7) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	41,646,000	-	28,500,000	13,146,000	
計	41,646,000	-	28,500,000	13,146,000	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	33,700 (1,640)	- (-)	4,936 (-)	- (-)
職 員	469,611 (18,043)	- (-)	136,830 (-)	- (-)
合 計	503,311 (19,683)	- (-)	141,766 (-)	- (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
- また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 上記の支給額は、共通経費を配賦した後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び非常勤職員の支給額を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。